

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門脇進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	15,380,222	15,594,078	21,018,614
経常利益	(千円)	937,444	1,035,335	1,300,600
四半期(当期)純利益	(千円)	566,020	655,698	774,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	664,531	756,239	870,873
純資産額	(千円)	9,908,043	10,868,244	10,112,397
総資産額	(千円)	19,597,194	20,266,406	20,179,946
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	11.81	13.68	16.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.5	53.6	50.0

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.56	6.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善されるなど、緩やかな回復傾向が見られたものの、消費税率引き上げによる消費の停滞や急激な円安の進行による輸入品価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みや販売競争の激化、労働力不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、155億94百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は9億48百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は10億35百万円(前年同期比10.4%増)、四半期純利益は6億55百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### [合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、国内床材及び住宅資材が売上増になりましたが、防水資材、壁装用品及び輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は152億96百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は7億19百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は2億97百万円(前年同期と同額)、営業利益は2億29百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度より86百万円増加し、202億66百万円となりました。その主な原因といたしましては、現金及び預金が4億55百万円減少したものの、電子記録債権が2億41百万円、商品及び製品が2億29百万円、投資有価証券が1億23百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度より6億69百万円減少し、93億98百万円となりました。その主な原因といたしましては、長期借入金が増加したものの、電子記録債務が2億18百万円、短期借入金が増加したものの、未払法人税等が3億7百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度より7億55百万円増加し、108億68百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億17百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,609,000	47,609	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 312,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,609	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の332,000株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式671株が含まれています。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業株	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	332,000		332,000	0.68
計		332,000		332,000	0.68

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が671株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,968,279	3,513,022
受取手形及び売掛金	6,166,832	2 6,221,193
電子記録債権	407,941	649,917
商品及び製品	2,409,818	2,639,035
仕掛品	114,623	104,660
原材料及び貯蔵品	711,113	725,604
その他	1 495,584	1 411,568
貸倒引当金	4,499	5,728
<b>流動資産合計</b>	<b>14,269,695</b>	<b>14,259,275</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,481,082	9,484,932
機械装置及び運搬具	9,567,994	9,591,291
工具、器具及び備品	3,266,352	3,321,699
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	171,201	5,097
建設仮勘定	69,273	61,210
減価償却累計額	19,832,561	19,826,607
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,157,755</b>	<b>5,072,038</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	71,813	140,170
<b>無形固定資産合計</b>	<b>71,813</b>	<b>140,170</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	530,321	654,214
その他	174,542	162,503
貸倒引当金	24,181	21,795
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>680,682</b>	<b>794,922</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,910,251</b>	<b>6,007,131</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,179,946</b>	<b>20,266,406</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,811,238	2,939,088
電子記録債務	1,818,751	1,600,379
短期借入金	1,921,304	1,382,830
未払法人税等	358,115	50,627
賞与引当金	207,954	120,915
引当金	25,694	-
その他	1,110,888	1,025,781
流動負債合計	8,253,944	7,119,621
<b>固定負債</b>		
長期借入金	746,184	1,137,180
預り保証金	938,019	981,737
退職給付に係る負債	68,027	65,760
その他	61,373	93,863
固定負債合計	1,813,603	2,278,540
負債合計	10,067,548	9,398,162
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	896,424	1,552,122
自己株式	41,892	42,285
株主資本合計	9,983,022	10,638,328
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	141,484	221,869
為替換算調整勘定	25,081	7,367
その他の包括利益累計額合計	116,403	214,502
少数株主持分	12,971	15,413
純資産合計	10,112,397	10,868,244
負債純資産合計	20,179,946	20,266,406

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,380,222	15,594,078
売上原価	10,294,287	10,296,650
売上総利益	5,085,935	5,297,428
販売費及び一般管理費	4,201,553	4,348,894
営業利益	884,381	948,534
営業外収益		
受取利息	525	155
受取配当金	16,512	17,222
不動産賃貸料	47,251	45,503
為替差益	14,354	39,036
その他	17,837	23,494
営業外収益合計	96,480	125,412
営業外費用		
支払利息	36,049	29,712
その他	7,369	8,897
営業外費用合計	43,418	38,610
経常利益	937,444	1,035,335
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	3,033	-
固定資産除却損	449	1,599
特別損失合計	3,482	1,599
税金等調整前四半期純利益	933,961	1,033,737
法人税、住民税及び事業税	316,127	312,141
法人税等調整額	50,266	63,916
法人税等合計	366,394	376,057
少数株主損益調整前四半期純利益	567,567	657,679
少数株主利益	1,546	1,981
四半期純利益	566,020	655,698

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	567,567	657,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,188	80,385
為替換算調整勘定	60,775	18,174
その他の包括利益合計	96,964	98,559
四半期包括利益	664,531	756,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,533	753,797
少数株主に係る四半期包括利益	2,997	2,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	131,432千円	123,544千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額(前連結会計年度52,493千円、当第3四半期連結会計期間44,459千円)を、流動資産のその他に含めて表示しております。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	217,832千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	230,530千円	240,375千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,083,045	297,177	15,380,222		15,380,222
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,083,045	297,177	15,380,222		15,380,222
セグメント利益	654,874	229,507	884,381		884,381

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,296,901	297,177	15,594,078		15,594,078
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,296,901	297,177	15,594,078		15,594,078
セグメント利益	719,396	229,591	948,988	454	948,534

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用454千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.81円	13.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	566,020	655,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	566,020	655,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,926	47,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。